

令和5年度第1回 都市町村協議会発言録

令和5年11月22日（水）

於・都庁第一本庁舎42階大会議室

令和5年度第1回都市町村協議会議事速記録

令和5年11月22日（水）

17時17分～18時23分

於・都庁第一本庁舎42階大会議室

〔開 会〕

○事務局長（武田行政部長）

お待たせをいたしました。ただいまから令和5年度第1回都市町村協議会を開催いたします。

私は事務局長を務めております、行政部長の武田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

出席者のご紹介は、タブレット内の座席表で代えさせていただきます。

では、議事に先立ちまして、会長である小池知事からご挨拶をお願いします。

〔挨拶〕

○会長（小池知事）

着座のまま失礼いたします。

この夏の暑さが、もうあつという間に今度は寒いというこの変わり様、本当に昨今はなかなか次が読みにくいというような時代になってまいりました。そしてまた市長会、町村会の皆様方には、日頃から大変都政運営にご協力を賜っております。改めて御礼申し上げます。

そして、特に「超たまらん博」、立川で開きましたところ、皆様方も大変ご協力いただいて、約10万人の方々がお見えになって、それぞれの地域の自慢の産品など、大変人気があったと聞いております。多摩・島しょの多彩な魅力に触れていただく、そういう機会になったかと思えます。

今日は、皆様方から来年度の予算に関してのご意見、ご要望を直接お伺いする機会でございます。そして、多摩・島しょ地域の課題の解決などに生かしていきたいと、このよう

に考えております。

それから、「東京全体の DX の推進について」をテーマにいたしまして、意見交換もさせていただきます。

先日、宮坂副知事、そして今、理事長を GovTech のほうで務めていただいておりますけれども、「Tokyo 区市町村 DXaward 2023」、これを開催いたしまして、皆さん、職員の方々はとても活発にプレゼンテーションもされまして、それぞれ取組など、本当に有意義な取組が多かったと思います。それがすなわち、市民サービスの向上につながったり、また何よりも業務の改善につながるということで、優れた DX の取組については表彰をさせていただいたところでございます。多くのすばらしい取組がございましたので、またこういう例を好事例として、先進的な取組を共有していくことといたしたいと思っております。また、それが東京全体に広がっていくことが、一つ一つでやるよりも、みんなで知恵を働かせて様々共有していくことが、エネルギー的にもまた予算的にも有効になってくるのではないかと、何よりも都民のサービスがよくなるということにつながっていけばと思っております。

今日はそういうことで、皆様方からも様々な意見を伺えればと存じますので、よろしくお願ひ申し上げます。冒頭のご挨拶とさせていただきます。

○事務局長（武田行政部長）

続きまして、市長会を代表して、東村山市長の渡部委員からご挨拶をお願いします。

○渡部委員（市長会会長・東村山市長）

それでは、東京都市長会を代表しまして、私から一言ご挨拶申し上げたいと思っております。

改めまして、皆さん、こんばんは。小池都知事をはじめ、東京都の幹部の皆様方におかれましては、常日頃より多摩振興並びに 26 市の市政運営に格別なお力添えを賜っておりますことに、この場をお借りいたしまして厚く御礼、感謝を申し上げます次第でございます。

ただいま知事からもお話がありましたが、今年は……

○会長（小池知事）

どうぞお座りになってください。

○渡部委員（市長会会長・東村山市長）

そうですか。すみません。では、お言葉に甘えて。

多摩東京移管 130 周年の節目ということで、10 月の 28、29 と立川で「超たまらん

博」、知事にもお忙しいところお出ましをいただいて開催をいただきました。今、お話がありましたように、両日天気にも恵まれて、10万人近い方にご来場をいただいたということで、多摩の魅力を発信することができたかなと、そのように受け止めておりまして、多摩振興にさらにはずみがつくこと、改めて感謝を申し上げたいと思っております。

さて、26市におきましては、東京都と緊密な連携を取りながら、各市の抱える課題の解決や活力、魅力あるまちづくり等に取り組んでいるところをございますけれども、加速化する少子高齢化への対応や老朽化が進むインフラをはじめとする公共施設の維持管理、あるいは、さらには更新、再生、また激甚化、頻発化する災害への備えなど、これから多額な膨大な財政支出を伴う課題に直面をいたしております。

一方で、コロナは5類になりましたけれども、引き続き物価高騰ということで、市民生活や地域経済は直撃を受けておりますことに加えて、国のこれから税制改正、あるいはふるさと納税等で、大変26市の財政状況、環境というのは厳しさが増しているところをございます。

後ほど、知事に直接、令和6年度の予算編成に関わる重点要望を手交させていただきますけれども、このような厳しい状況に私どもは置かれていることをぜひお酌み取りをいただきまして、毎年要望させていただいておりますが、市町村総合交付金の充実、強化であるとか、子どもの医療費の拡充であるとか、私どもの切実な要望をぜひお答えをいただき、実現方、お取組をいただきますように心からお願いを申し上げたいというふうに思っております。

また、後ほどDXについて意見交換もできるということでもありますので、今日のこの場を引き続き東京都と連携しながら、多摩全体がさらに発展できる、そうした機会にしたいというふうに考えております。

ぜひ、よろしくお願ひ申し上げ、この都市町村協議会がお互いにとりまして実り多い会になりますこと、そして東京都のますますの充実、発展と、小池知事をはじめとする都の幹部の皆様のご健勝でのご活躍をお祈りさせていただきまして、市長会を代表してのご挨拶に代えさせていただきたいと思ひます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

○事務局長（武田行政部長）

続きまして、町村会を代表して、瑞穂町長の杉浦委員からご挨拶をいただきます。

○杉浦委員（町村会会長・瑞穂町長）

町村会の杉浦でございます。着座のままで失礼を申し上げます。

多摩・島しょ 13 町村を代表いたしまして、ご挨拶を申し上げたいと存じます。

日頃から、小池知事をはじめ東京都職員の皆様には、私ども町村の行財政運営につきまして、格別のご支援をいただいているところでございます。まずもって御礼を申し上げます。

先ほど、市長会長もおっしゃっていましたが、「超たまらん博」、会場内は非常にいい匂いで、おいしそうな匂いで包まれていまして、大変多くの方々においでいただいたところでございます。

さて、最近でございますけれども、線状降水帯による災害ですとか、それから鳥島近海、この地震によりまして津波が発生するなど、想定外の自然災害が発生しています。山間地域、離島地域にある町村部でございますが、自然災害に脆弱な地理的特性を有していることから、都市部とはまた質の異なる備えが必要でございまして、防災体制の充実強化が喫緊の課題となっております。

また、今年度、これも特殊ですが、熊による人的被害が 18 の道府県で 170 人を超えていると、過去最多を更新したとの報道もございました。以前から、檜原ですとか奥多摩ですとか、熊が散見される地域もございまして、住民の安全・安心を確保するためには、これまで以上の対策が必要になってきております。

さらに、物価高騰によりまして、住民の生活、そして各町村の行財政運営でございますが、非常に厳しい、町村部でも厳しい状況となっております。

これからも東京都と緊密に連携しまして、実効性のある対策を講じてまいりたいと存じます。お力添えをいただきますようお願いを申し上げます。

最後に、小池知事には、特に脆弱な町村財政の状況を十分ご理解をいただき、引き続き市町村の総合交付金などの財政支援をお願いするとともに、その活用幅につきましても、柔軟にご対応くださいますようお願い申し上げます。

以上、簡単でございますけれども、ご挨拶とさせていただきます。よろしく願い申し上げます。

〔議 事〕

○事務局長（武田行政部長）

それでは、議事に入らせていただきます。

進行役は総務局長の野間委員にお願いをいたします。

○野間委員（総務局長）

総務局長の野間でございます。進行役を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、タブレットをご覧いただきたいと思います。そこに議案書をお示ししてございます。

本日の議題は3件でございますが、議案第1号と2号を続けて説明し、一括で審議したいと思います。

事務局長からご説明をお願いいたします。

○事務局長（武田行政部長）

それでは、ご説明をいたします。

まず、お手元の議案第1号「市町村に係る施策の見直しについて」でございます。

1枚めくって、議案書の都から市町村への補助事業の見直しについて、2項目ございます。これらの項目につきましては、10月の市長会、町村会、都市町村事務事業検討委員会幹事会において、既に見直しに関する協議提案を行っており、引き続き都と市町村の間で十分協議を行うこととしたいと存じます。

議案第1号の説明は以上になります。

続きまして、議案第2号「令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算について」、ご説明を申し上げます。

決算総額、内訳は、議案書に記載のとおりでございます。

監査についてですけれども、稲城市長の高橋委員と財務局長に監査委員をお引き受けいただいております。議案書にございますとおり、本年5月に両監査委員に監査を行っていただいたところでございます。

議案第2号の説明は以上でございます。

○野間委員（総務局長）

ただいま説明がありました2件につきまして、何かご意見、ご発言がありましたらお願いいたします。よろしいですか。

○杉浦委員（町村会会長・瑞穂町長）

それでは、1点のみ。

○野間委員（総務局長）

どうぞ。

○杉浦委員（町村会会長・瑞穂町長）

申し訳ありません。小児関係の議案につきましては、全く異論ありません。ただ、内容でこれからまだ町村部で少し意見が出ている部分もございますので、そのことがあるということだけは申し添えたいと思います。今後、ご調整のほど、よろしく願い申し上げます。

以上です。

○野間委員（総務局長）

ほかにごございますでしょうか。

ただいまご意見をいただきましたので、そちらのほうは検討させていただきたいと思えます。

第1号議案と第2号議案につきましては、議案のとおり扱いとすることよろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○野間委員（総務局長）

ありがとうございます。それではそのように取り扱うようにさせていただきます。

また、令和5年度の決算の監査委員につきましては、市長会監事の府中市長の高野委員、それから財務局長にお願いしたいと思えます。

なお、高野委員には、本協議会に先立ちまして、監査委員をお引き受けいただくことを説明いたしておりまして、ご快諾をいただいております。よろしく願いいたします。

それでは、次に、議案書の9ページにごございます議案第3号「令和6年度東京都予算編成に対する市町村要望について」を議題といたします。

初めに、要望書の手交を行いますので、渡部会長、杉浦会長、小池知事は手交する位置にご移動をお願いいたします。

（渡部委員、杉浦委員、要望書を小池知事に渡す）

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

それでは、まず、市長会の要望につきまして、市長会会長の渡部委員からご説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○渡部委員（市長会会長・東村山市長）

それでは、ただいま小池知事に手交させていただきました令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望について、その概要をご説明申し上げたいと存じます。

最重点要望項目は、大きくは2点でございます。

まず、大きな1の令和6年度の都の予算編成に当たりましては、多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、積極的な施策の推進と財政的な措置をお願いするものでございます。

(1)の「多摩の振興の推進」から始まりまして、「東京都市町村総合交付金制度の充実強化」、「自治体DX推進のための支援強化」、「学校給食費無償化へ向けた補助制度の創設」、「妊産婦への支援の充実」など7項目を要望させていただいているところでございます。

次に、大きな2の子どもの医療費助成制度の拡充につきましては、市の財政状況にかかわらず、乳幼児から高校生世代まで都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子育て支援施策としての必要な支援をお願いするものでございます。

まず、(1)では、高校生等医療費助成事業について、子どもの成長に合わせた切れ目のない子育て支援を継続的に実施していくために、令和8年度以降も都が責任を持って恒久的に財源を負担するよう見直すこと。

次に、(2)では、義務教育就学児医療費助成事業について、市区町村の財政状況により所得制限や自己負担の取扱いに格差が生じていることから、広域自治体である東京都が、高校生等医療費助成事業も含めて、所得制限や一部負担金を撤廃し、子育て支援施策として医療費助成制度を再構築すること。

以上2点を要望させていただいております。

詳しい内容につきましては、議案10ページからなります「令和6年度東京都予算編成に対する最重点要望について」を後ほどご覧いただければと存じます。

いずれにしましても、多摩地域にとりまして、先ほども申し上げたとおり、切実な要望でございますので、特段のご配慮を賜りますように、よろしくお願い申し上げ、簡単でございますが、私からの説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○野間委員（総務局長）

どうもありがとうございました。

次に、町村会の要望につきまして、町村会会長の杉浦委員からご説明をお願いします。

よろしく申し上げます。

○杉浦委員（町村会会長・瑞穂町長）

町村会からの最重点要望につきまして、ご説明を申し上げます。

まず第一に、地域振興についてでございます。物価高騰の影響によりまして、町村財政は危機的な状況となっております。市町村総合交付金による総合的財政支援の充実強化などを要望するものです。町村財政の実態を十分にご理解いただき、交付金の対象範囲の拡大を要望申し上げます。また、西多摩地域、島しょ地域の豊かな自然を生かした地域づくり、産業・観光振興に対する支援、及びヘリコプターの定期運行や機体更新につきましても、さらなる支援の充実・強化を要望いたします。

2つ目でございますが、医療・保健についてでございます。僻地医療に対する人材確保など、町村地域の実情に即した医療・保健施策を推進するため、必要な施策の実施や支援のさらなる充実を要望いたします。

3つ目でございます。地域経済についてです。農作物等に被害を与える有害鳥獣・害虫等による被害が各地で甚大となっております。適切な対策を講じること及び環境や生態系に配慮した駆除・防除方法の研究について要望を申し上げます。

4つ目でございます。防災についてです。地震観測網の整備や噴火予知のための観測体制の強化など、地震・津波・噴火等に対する防災体制の充実強化、並びに山間・島しょ地域の孤立防止に向けた早急な整備を要望いたします。また、防災対策として、防災施設の整備、消防団の充実強化、及び各種事業に対する支援について要望を申し上げます。

最後に、子育て支援についてでございます。子どもの成長に合わせた切れ目のない支援の実現に向け、市区町村の財政状況にかかわらず、全ての子どもが公平に医療サービスを受けられるよう、特に高校生等医療費助成事業や子どもの医療費助成における所得制限や一部負担金の撤廃など、医療費助成制度の再構築をはじめとする子育て支援策の充実を要望申し上げます。

以上、令和6年度東京都予算編成におきまして、町村財政の厳しい状況をご理解いただき、特段のご配慮をお願い申し上げます。

以上でございます。

○野間委員（総務局長）

どうもありがとうございました。

では、会長の知事からコメントをお願いしたいと思います。

○会長（小池知事）

先ほど、紙でも、また今のご説明がありましたように、市長会、町村会、それぞれから来年度の予算に関するご要望をいただきました。

初めに、自治体 DX 推進のための支援の強化について申し上げたいと思います。東京全体の DX を推進するために、都と市区町村、GovTech 東京、この三者が連携・協働して取り組んでいくことは極めて重要だと、このように認識いたしております。

GovTech 東京の事業の開始に併せまして、都と市区町村の CIO、これは最高情報責任者であります。GovTech 東京が密接な連携と協力を深めるために、宮坂副知事を会長とする CIO 協議会を新たに設置いたしました。市区町村のニーズ、またご意見を丁寧に聞き取りながら、業務の効率化や利便性の向上につながるツールなどの共同調達、また、多様な専門スキルを持つ人材を柔軟に活用しまして、行政手続のデジタル化など、市区町村の共通課題の解決に取り組む伴走型のサポートを開始したところでございます。

引き続き、GovTech 東京と共に市区町村の DX を強力に後押しをしてまいります。

私からは以上です。

○野間委員（総務局長）

知事、もう一つ。西多摩・島しょ地域の。

○会長（小池知事）

ごめんなさい。すみません。

それから、西多摩・島しょ地域における防災対策についてもご要望がございました。山間部、そして離島にあります町村部において、自然災害の脅威から住民の命と暮らしを守るためには、「備えよ常に」の精神で、平時から災害時を想定した対策を講じることが重要でございます。

都におきましては、地震、それから先日、津波、謎の津波がありましたよね。それから火山噴火への備えということで、各島しょ町村の防災計画の作成を支援するほか、東京都伊豆諸島火山観測システムによる観測データの解析に取り組むとともに、地震・津波等観測体制等を強化するように、先日、国に対しまして緊急要望を行ったところでございます。

また、災害時における島しょ地域の孤立防止に向けましては、島内の備蓄促進の支援を行うとともに、様々な関係機関と連携しまして、支援物資などを迅速に供給できる体制の強化に努めてまいります。

加えまして、山間地域でございますが、昨年の3月に通信事業者と無人の航空機、ドローンですね、これを活用しました物資の輸送に関する協定を締結いたしました。今後、訓練を通じて実効性を高めてまいります。

以前、あれは奥多摩でしたかね。

○宮坂委員（副知事）

そうです。

○会長（小池知事）

道路が壊れて、そして結局孤立しちゃって、そこに薬品などをドローンで初めて有視界ではないところにまで飛ばしたというのは、あれが3年ぐらい前ですかね。

○宮坂委員（副知事）

そうですね。2019年でしたね。

○会長（小池知事）

そこでいろんな練習や知見を重ねて、そのようによりドローンの活用、今後とも技術革新もあるでしょうし、これらで訓練を通じて実効性は高めてまいります。

それから、キョンが伸びが止まったということ。それから先ほど熊の話もございました。やはり生態系が壊れていることと、それからキョンの場合はどうやって抑えていくか、これからも引き続き、ここが勝負どころだと思っておりますので。

ということで、今後とも町村の皆様方と連携しまして、住民の安全・安心の確保に向けて様々な防災対策に取り組んでまいります。

私のほうからは以上でございます。失礼いたしました。

引き続き、黒沼副知事のほうから回答をさせていただきます。

○黒沼委員（副知事）

副知事の黒沼でございます。いつも大変お世話になっております。

それでは、私からは、幾つかご要望いただいた中で4点、回答をさせていただきます。

まず、総合交付金でございます。総合交付金は市町村の財源、一般財源を補完する制度として重要な役割を果たしていると認識をさせていただきます。今後とも市町村が行う道路、公共施設の整備、産業振興など、様々な政策課題にご活用いただきたいというふうに考えてございます。今後とも市町村の財政状況を踏まえつつ、地域の課題に即した効果的な支援ができるよう、都としても努めてまいります。

続きまして、2点目で子どもの医療費助成のご要望をいただきました。令和5年度から

開始いたしましたマル青、高校生等の医療費の助成の補助を始めまして、子どもの医療費助成の事業補助、これは子育て世帯に係る医療費負担の軽減を図る福祉施策の一環として実施をしておりますが、皆さんご案内のとおり、医療保険制度を前提とした立てつけになってございます。こうした観点から、所得制限一部自己負担の仕組みを都としては導入しているところでございます。

高校生等医療費助成事業に関する4年目以降、令和8年度以降の取扱い、財源、所得制限、自己負担などの財政面の取扱いにつきましては、先だって市長会に協議の場を設定いただきましたので、私も節目節目でご参加をさせていただきたいと思っております。真摯に検討をさせていただきます。

続きまして、多摩振興全般についての内容のご要望もいただきました。現在、多摩の振興プランの改定に取り組んでございます。多摩地域の持続的な発展に向けた今後の戦略を示すこのプラン、これにつきましては、市町村の皆様からご意見を伺うとともに、有識者等からも意見を聞きながら、さらなる活性策を練り上げてまいります。市町村への行財政支援、人的支援等を通じて、多摩が賑わいと活力に満ち溢れた地域となるよう、皆様と連携をして共に取組を進めてまいります。

最後に、西多摩・島しょ地域の振興についてご要望をいただきました。多摩・島しょ地域には、まず都政として最重要の課題として、移住定住を知事のご指示の下、進めてございます。昨年の5月に移住定住の相談窓口を開設いたしまして、相談員が移住希望者の相談内容にきめ細かく対応させていただいております。今年度からは、移住定住フェア、あるいは暮らしの体験ツアーなど、様々な趣向を凝らした取組によりまして、地域への興味や関心を現地への訪問につなげ、そして移住定住への促進へとつなげていきたいと、このように考えてございます。

また、宝島のサステナブル・アイランド創造事業につきまして、各町村において公・民の共創により、様々な宝島の魅力を引き出す、DXをはじめとした先端技術を活用して、オンリーワンの魅力を最大限に引き出して、都としても取組を進めてまいりたい。観光施設の充実、ウェブサイト、SNSを活用した発信など、様々な取組を進めていきたいと考えてございます。

こうした取組により、西多摩・島しょ地域のさらなる発展につなげてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○野間委員（総務局長）

その他、何かご意見、ご発言等ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、本議題につきましてはお時間でございますので、最後に、知事からコメントがありましたらよろしくお願いいたします。

○会長（小池知事）

今日は、市長会そして町村会の皆様方から様々なご意見を頂戴いたしました。

今回頂戴したご意見、ご要望も踏まえて、『未来の東京』戦略の推進、そして来年度予算の編成に取り組んでまいります。

東京都は、暮らしと自然、そして都市機能が調和する多摩のポテンシャル、それを開花、花開かせて、「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」、もうこのことを先日のたまらん博でも申し上げたわけですがけれども、この三方よしの魅力を広く発信をしてまいります。また、多摩地域のさらなる発展につながるようにしていきたいと思っております。

それから、先日のたまらん博でも、「超」がつくんですね。「超たまらん博」でもそれぞれ特色ある特産品が大変人気でした。そして、それぞれ独自の伝統文化を育てられます。また、島々が持つ宝物に磨きをかけるということ。それから一方で、前例にとらわれることのないような未来志向で進めていくことが、今の世界の変化の潮流は大変流れが早い、そういったことも含めて、「攻め」の施策を展開したいと思っております。そしてまた、島しょ地域のより一層の振興を図ってまいりたいと考えております。

直面する課題は、もう山積をいたしておるかと思っております。少子化対策も本当に待ったなしでございます。東京の安全・安心を守るということも、いつ、どのような災害が起こるのか、もう本当に油断をすることはできない。そしてまた、コロナ禍でもいろんな経験をしたわけですがけれども、やはり持続可能な成長をこれからも確保するような、そういう絵図をしっかりと皆様方と描きながら、「サステナブル・リカバリー」という言葉は何度も使わせていただいておりますけれども、皆さんと共に進めてまいりたいと考えております。またご協力のほど、よろしくお願いいたします。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。この議題は以上といたします。

本日予定された議案は以上でございます。

〔意見交換〕

○野間委員（総務局長）

それでは、次に、意見交換に移らせていただきたいと思います。

本日のテーマは「東京全体の DX の推進について」でございます。

本件につきまして、デジタルサービス局の山田局長から説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○デジタルサービス局（山田デジタルサービス局長）

それでは、説明をさせていただきたいと思います。デジタルサービス局長の山田でございます。

日頃より都のデジタル事業にご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。本日、私からは、「オール東京の DX の推進について」ということで、9月に東京都として公表いたしました「東京デジタル 2030 ビジョン」、また市区町村との協働事業につきましてご説明を申し上げたいと思います。

説明に先立ちまして、一言御礼を申し上げたいと思います。おかげさまをもちまして、9月から GovTech 東京が本格的に始動をさせていただきました。62 の市区町村全ての皆様にご参加いただきスタートができたこと、改めまして御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

東京全体の DX を牽引していけるように、都と GovTech 東京が協働体制を構築いたしまして、精力的に取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、資料に基づきまして説明をさせていただきたいと思います。

GovTech 東京のキックオフに併せまして、2030 年代を見据えた将来像といたしまして、行政サービスの在り方の変革を目指す「東京デジタル 2030 ビジョン」を策定いたしました。

このビジョンをつくりました問題意識でございますけれども、人口減少で公務の担い手も減る、一方で、住民のニーズは多様化・複雑化している。これまでと同じようなやり方では、行政サービスの水準を維持することすら困難ではないかということを課題として思っております。今こそ、デジタルの力を最大限発揮し、行政サービスの在り方にイノベーションを起こすときであるというふうに考えております。デジタルの力を生かしまして、一人一人のニーズを捉えたきめ細かなサービスを届ける。そのために住民の目線で3つの変革、下に掲げてあります3つの変革に挑戦をしてまいりたいと思います。

1つ目が「プッシュ型」への変革でございます。これまで住民サービス、行政サービスといいますと、住民の方がサービスを調べて、ご自身に合うものをご自身で申請をするという形が通常であるかと思えますけれども、これを行政が先回りをしてお知らせし、申請後、迅速なサービス提供につなげる形に変えていきたいというものでございます。

2つ目が「垣根を越える」というものでございます。自治体や窓口ごとにそれぞれ手続する形から、部署間、また国・都・市区町村といった行政の垣根を越えて情報を共有する。共有することによりまして、サービスを提供するという形を目指してまいりたいと思えます。

3つ目が「顧客最適化」でございます。行政視点の標準的なサービスの提供から、これからは住民の方々、利用者のニーズに応じた最適なサービスを組み合わせた提供へと変えていきたいと思えます。

これらの変革によりまして、住民の方々が、都や市区町村の垣根を意識することなく、また何度も同じ内容を申請することがないワンスオンリーでの手続、さらには、様々な行政サービスを民間のアプリやマイナポータルなどを活用したプッシュ通知から申込みにつなげるなど、トータルサービスの実現を目指して、都民のQOLを高めていきたいと思っております。

こうした変革でございますけれども、まずは子育て分野から始めていきたいと考えております。こちらはそのイメージを示した資料でございます。子育てをする家庭におきましても様々なライフイベントがあろうかと思えます。このライフイベントごとに必要な情報やサービスを組織の垣根を越えて、切れ目なく届けることを目指しています。

子育て支援のメニューの多くは、行政現場の最前線であります市区町村の皆様が所管をしております。また、担い手は多岐にわたりまして、保育園や幼稚園、そして産科や小児科などの医療機関といった、多様な主体が関わってサービスを提供していると思えます。

それぞれが持つデータを連携し、一人一人が必要とする施策をプッシュで届け、切れ目のない支援を実現する。また、このことで住民の方々が、「そんな施策があったの」とか、「そんな補助金があったの、知らなかった、もらいそびれていた」というようなことがないようにしていきたいと思っております。

これを進めるに当たりましては、市区町村の皆様、特に子育て支援の担当部署の協力が不可欠であります。ぜひともお力をお貸しいただけるよう、お願いを申し上げたいと思えます。

続きまして、現在、都と市区町村、GovTech 東京の三者で進めております協働事業に関しまして、ご説明を申し上げます。

市区町村の共通課題の解決に向けまして、GovTech 東京と連携をして、デジタル人材のシェアリング、また、ツール、システム等の共同化を進めることによりまして、東京全体の DX を推進してまいりたいと思います。

まず、人材のシェアリングでございますけれども、「プロジェクト型伴走サポート」。こちらは、行政手続のデジタル化やセキュリティー対策など市区町村の共通課題に即応するために、デジタル人材がきめ細かく支援をしていくものでございます。その下の「人材プール」。こちらのほうは、公共分野で即戦力として働く希望のあるデジタル人材に登録をしてもらいまして、プールしておいて、市区町村のニーズに応じてご紹介をすることで、体制強化を支援していくというものでございます。

次に、「共同調達・共同開発」でございます。行政課題の解決に資する質の高いツール、システムの共同化を進めるものでございます。現在、ご要望をいただいております 24 のテーマにつきまして、市区町村の皆様と共に、ワーキンググループを設置しております。ニーズが高く、費用面のスケールメリットが見込めるものから、順次、スピード感を持って取り組んでまいりたいと思います。

これらの説明した内容でございますけれども、現在、既に実施中のものがございます。この実施中の事業につきまして紹介をさせていただきたいと思います。

初めに、「プロジェクト型伴走サポート」につきましては、「ウェブサイトの課題抽出・改善」、「学童クラブの利用申請」、「公共施設の予約管理業務」、この 3 つのプロジェクトが実施中でございます。

また、共同調達・共同開発では、市区町村の希望を基に、AI 議事録、AI-OCR 等、11 のツール等の導入に向けて準備を進めているところでございます。ワーキンググループにおける議論を踏まえまして、システムの共同開発などにも今後、順次実施して取り組んでまいりたいと思っております。

さらに、町村へのサポートにも一層力を入れてまいります。昨年度末以降、西多摩、また島しょの各町村を個別に訪問させていただきまして、人材の確保・育成、デジタル化の課題、困難さなどにつきまして、生の声を聞かせていただいております。今後も町村の現場に入りまして、きめ細かくサポートをさせていただきたいと思います。

市区町村の皆様と共に、新たな発想でオール東京の DX を推進し、行政の QOS、都民の

QOLの向上に向けまして、取り組んでまいりたいと思います。引き続き、よろしくお願いを申し上げます。

私からの説明は以上でございます。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

山田局長からの説明は以上でございます。

ここで、市町村の各委員の皆様からのご発言があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

渡部市長、どうぞ。

○渡部委員（市長会会長・東村山市長）

ご説明、ありがとうございました。私のほうから口火をちょっと切らせていただくということで、幾つかお願いも含めて申し上げたいというふうに思っております。

市長会でも、令和3年度から多摩地域における行政のデジタル化に鋭意取組をさせていただいて、今日、阿部市長、お見えですけれども、令和3年度には多摩市で実証実験を行い、本年度につきましては、窓口DXとして清瀬市とあと会長がいらっしゃいますが、瑞穂町さんでワンスオンリー等を進めているという状況でございます。これから、そこで得られた知見等については市町村に横展開できればというふうに考えております。

今、局長、あるいは先ほど知事からのご説明がありましたけれども、より多摩地域のDXを強力に進めていくということで、大変心強く思っているところでございますが、ただいまお話があった子育て分野等からライフイベントごとに必要な情報サービスを組織の垣根を越えて都民に届けていくということになりますと、ますますこれまで以上に東京都と市町村の連携や信頼関係の構築ということが欠くことができないと、そのように思っております。

ご説明がありましたが、市長会としましても、都やGovTech東京と緊密な連携を取りながら、さらに伴走型支援であるとか、人材派遣、財政支援もぜひお願いを申し上げたいというふうに思っております。

何点かちょっと近々の課題として申し上げたいのは、今、令和7年度までに国による自治体システムの標準化、各自治体は取り組んでいるところでございますが、ここに掲げられている20業務について、移行準備を今、各市進めているところではあります。都の分析によりますと、各区市町村の設定したスケジュールで、約4割の事務に遅延が生じて

いるというようなことや、移行を実施するベンダーが確保できない事務が複数の自治体で発生しているというふうに承知をいたしております。

このような状況を踏まえて、東京都では、関係省庁や市区町村と連携を図りながら、標準化、共通化への対応を進めていく方針であるというふうに伺っておりますので、そこは大変心強く思っておりますが、ぜひ、当市も1業務について、ちょっとベンダーさんかどうしても6年度中は無理だということと言われておりますので、移行困難なケースに対する代替ベンダーの確保や市区町村と連携して、国に、令和7年度までということにはなりませんけれども、若干、全国的にも遅れが出ている自治体は数多くあると承知しておりますので、ぜひ国への働きかけなどについても手厚いご支援をお願いできればというふうに思っております。

それからあと、先ほど共同調達のお話でしたが、前にも局長さんには申し上げたかと存じますが、校務システム等については、都内どの市区町村の学校も同じ内容のことになるので、ぜひ東京都が主導していただいて、校務システムなどは共同調達をしていただくとうれしいなというふうなことで、あと、例のGIGAスクール構想で、購入を各自治体で実施したタブレット端末の交換もそろそろ徐々に始まるということになりますので、これはいろいろChromebookだとかiPadだとか、いろんな機種を各自治体で購入しているわけですが、こちらについてもぜひ東京都が主導して共同調達をしていただいて、少しでもコストダウンを図っていただけると非常にありがたいなと、そのように思っておりますので、長くなりましたが、よろしく願い申し上げます。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

山田局長、ございますか。お願いします。

○デジタルサービス局（山田デジタルサービス局長）

ありがとうございます。今、一番、もう私が重要だなというふうに思っているのが、これからいろんなことを進めるに当たって、都と市区町村との間での信頼関係と情報共有、信頼関係が必要だということをこれはまさに我々、これ、行政サービスを変えていく、特に都民の皆様にとっての行政サービスを変えていくために、やはり何といたっても行政サービスの大半が市区町村の皆様にご担っていただいているという役割の中で、東京都だけができるものではなく、市区町村の皆様と一緒にやらないとこれはうまくいかないということはお肌身に感じておりますので、そこについてはしっかりと取り組ませていた

だきたいと思います。

また、標準化につきまして、これはもう全国的な流れとして、国が設定した期限までには間に合わないという中での困難な事項について、国のほうでも洗い出しをということでお話は来ておりますけれども、ここについては、東京都としてもできること、また国への働きかけ、または東京都としてのサポートができることについてはしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

あと、校務システムのお話もいただきました。我々もこの夏にかけて全区市町村を回らせていただいた中で、やはり校務システムのお話、幾つかの区市町村からもいただいております。同じような内容をやっている中で、今後、システムの共通化ということも非常に大きな課題だと思っておりますので、そこにつきましては、引き続き取り組ませていただきたいと思っております。

以上です。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございます。

では、宮坂副知事、よろしくお願いします。

○宮坂委員（副知事） どうもありがとうございました。ちょっと若干補足をさせてもらいたいと思います。

まず、やはり今、区市町村のCIOの方、全ての方と今、直接お話しさせてもらっているんですけど、一番、皆さん頭を悩ましていらっしゃるのが、令和7年度の標準化の締切りですね。まず、予算のところについては、一応デジタル庁のほうから全て見ると言っています。詳細が決まったりとかもありますので、4月がもし遅れちゃったら出るのかとか、結構そういった細かいところを皆さん、すごい気にされていると思うんですね。

そこについては、62団体がデジタル庁に聞きにいったとしても、向こうも困ると思いますので、我々のほうでしっかり取りまとめをして、今、具体的にデジタル庁とも定期的にディスカッションをいろいろさせてもらっていますので、皆さんからの困り事とか心配なことをちゃんとリエゾンの役割が果たせるようにしていきたいなというふうに、今、思っております。

あと、物品の調達システム並びに物品の調達について、共同化できる点はどんどんやっていきたいというふうに、今、思っています。

校務システムに関しても、全自治体の皆さんにアンケートを取ったら、一番人気あった

のがやっぱり、人気というか一番ニーズが高かったのが校務システムのところで、2番目が施設の予約だったんですね。それぞれ各論でいくと皆さん、それなりにこだわりもやっぱりあったりするんで、いろいろあるとは思いますが、ただ、大きな方向感としては、時間がかかるかもしれませんが、やっぱりこういったものは共同化したいという要望をいただいていますので、ちょっとずつ、いきなり62個全部まとめるのはちょっと土台無理があると思うんですが、少しずつまとまっていくほうにそろえていきたいなというふうに、今、思っています。

あと、区市町村の皆様へのサポートをもっと分厚くするという点については、まさにそのためにGovTech東京をつくったようなもので、半分はもうそのためにつくったようなものであります。私も、今、実は火曜と金曜日はGovTech東京のオフィスは西新宿のNSビルのほうにあるんですが、僕は火金はもうそっちにしか行かないと言っています。つまり4割は皆さんのために、今、仕事をしていますので、都の仕事はおろそかにならないようには、つまり140%分働いているんですが、両方やっていますから、ちゃんとやっているんですが、それぐらいのつもりで、やっぱり知事からも皆さんからも、やっぱり都民の方が満足を実感できるデジタル化というのは、結局ちょっとラフに概算したんですが、都の手続が100とすると、区市町村の手続が10倍なんですよね。

ということは、やっぱり都のデジタル化じゃなくて、やっぱり区市町村のデジタル化ができないと、いつまでたっても都民の皆さんからするとあんまり変わってないなというふうに思われると思いますので、皆さんそれなりに全力でやられていると思います。それを足りない部分があれば、全力でサポートできる体制をちょっとまだまだ力不足の点もありますけれど、皆さんと信頼関係をつくりながらやっていきたいと、今、思っています。ありがとうございました。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

先ほど手を挙げられた坂上町長、ああ、杉浦町長。

○杉浦委員（町村会会長・瑞穂町長）

恐れ入ります。小池知事をはじめ、皆様には大変DXでご支援をいただいております。大変ありがとうございます。

さて、現在、労働人口が減少する中で、行政活動にとってもDXが、デジタルトランスフォーメーションは大きな力になることは誰もが感じているんだろうと思います。DXの

加速推進は、行政活動ばかりではなくて、民間でも特に中小の企業で共通の課題と考えております。DXの推進そのものが、規模の小さな自治体にとってより効果大きい部分があると私は思っております。

しかしながら、先日のDXのネクストステージキックオフイベントでもちょっと申し上げましたけれども、必要職員の確保に非常に苦慮している。そういった小規模自治体にとって、単独で推進するのは、特に導入当初に必要な人材、財政の双方、困難を生じることとなります。島しょ部においては、個別の自然特性に加え、人口規模の小さな町村ではさらに困難なものとなります。

町村会としてもDXの導入時の経験則など、できる限り支援しなくてはならないと考えていますけれども、東京都が島しょ地域へもしっかりとご配慮をいただいているところでございまして、この点について感謝を申し上げたいと思います。

共同のスケールメリットを生かしました東京都並びにGovTechの取組でございしますが、住民の行政手続の簡素化、先ほどからもお話が上がっておりますけれども、利便性の向上ばかりではなくて、行政効率化にも大きな力を発揮するものと期待しているところでございます。

山田局長からもご説明いただきましたプッシュ型、垣根を超える、顧客最適化、これらはいずれも重要な視点だと受け止めております。また、取組を進める上で最も重要であり、懸念していることでもございますけれども、個人情報セキュリティの確保だと感じております。システムの構築だけが先行すれば、住民の不安を駆り立て、信頼を失いかねません。データのセキュリティ確保と正確性を優先し、その上でデータ連携を進めることが私たちの責任と考えています。今後、社会の生産性を高め、正確で安心感をもたらす新たなシステムづくりなど、東京都ならではの手法を開発できるものと信じております。

併せまして、高齢者、障害者のデジタルデバイドについてもしっかりと対応し、配慮することが必要だと考えます。これに向けましても、町村部でも頑張りたいと思います。

瑞穂町では、昨年、都の伴走型支援を受けて、セキュリティポリシーを改定することができました。引き続き今年度、西多摩4町村の共通課題である「ぴったりサービス」の様式作成に支援を受けているところでございまして、その成果をお示しできるよう最善を尽くし、他の自治体にそのノウハウを伝えてまいりたいと思います。

これからも、東京都と市区町村が協働し、東京らしい、東京だからできるシステム構築を進めていただきますよう、ご期待申し上げます。

以上でございます。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

山田局長、いかがですか。

○デジタルサービス局（山田デジタルサービス局長）

ありがとうございます。今、町長、おっしゃっていただきましたセキュリティーの問題でございますけれども、我々がこれから進めていきたい、変革を進めていきたいというふうに申しあげました子育て支援をはじめとやりたいということでは申しあげたけれども、その中でデータ連携ということで、データを各機関が使いながら、都民の皆様に対するサービスを提供するというのを申しあげましたが、やはりここでデータを連携をするという以上、それがきちんと守られているのかどうか、個人の情報が、セキュリティーがきちんと担保されていると、これはもう大前提だと思っております。ここをきっちり構築した上で、そこも気をつけながらシステムの構築には進めていきたいというふうに思っております。ありがとうございます。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

宮坂副知事、何かご発言ございますか。

○宮坂委員（副知事）

では、ちょっと画面を一つ、送ってもらっていいですか。

ちょうど私から補足としては、冒頭で知事が話をしてくださった、区市町村 DXaward というのを今年開催させてもらったファイナリストの作品がこちらになります。実は、これ以外にも物すごい数のエントリーがありまして、それをそれぞれの区市町村のCIOの皆さんで選んでもらって、全部で17作品がファイナリストになりました。今回だと町田市様が大賞を取られて、本当にこれすごい取組だったんですね。プレゼンテーションは、何かVTuberを使っていて、結構度肝を抜かれるようなプレゼンだったんですけど。賞の性格としては、大賞、優秀賞、特別賞をつけたり、ファイナリストとそれ以外となってしまうんですけど、いずれも本当にすばらしい取組が多くて、先ほど町長がおっしゃった、高齢者のためのデジタルデバインド対策とか何かないのというのも、そういうのも実は結構あったんですね。そういったサービスをされている、墨田区さんがたしかそれをやられていらっやったんですが、これですね。スマホの習慣化を目指して、これなんかも

あたりもして。

実は我々が何か共同化でこういうのやりましようと言わなくても、区市町村の現場でいろんなものが起きていますので、その中のいいものを横につないでいくような役割をやっぱり都はやるべきだよなと改めて思いました。

もう一枚、ちょっとお願いします。今のは行政サービス賞ということで、主に都民の方向けのいいサービスを表彰する制度だったんですけど、もう一つは、皆さんもやっぱりこれから職員の数がなかなか増えるのは難しいと思いますので、業務効率をどう上げるのかという、割と裏方さんの地味な話なんですけど、その業務改善部門みたいのを今回、設けさせてもらいまして、こういったたくさん、本当にこれもユニークな改善案が出てきたんですよね。こういったものも本当にいろんなCIOの方も、これぜひうちでもやりたいななんていう話はすごくありましたので、我々が何か触媒というんですかね、こちらの自治体の取組をこちらにつないでいく触媒の役割というのをやっぱり改めてGovTech 東京なり、私のほうではしっかりやらせてもらいたいなと思いました。本当にご参加いただきましてありがとうございました。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

そのほかはいかがでしょうか。

では、坂上町長、どうぞ。

○坂上委員（大島町長）

すみません。今、杉浦会長がおっしゃっていただきましたので、一つだけお話をしたいと思います。

島しょ部は、ご存じのとおり、人材、財政、大変苦慮しておるわけですが、このGovTech 東京による人材紹介、それから伴走サポート、それからスポット相談、これを活用しまして、少しでも人材不足を解消していきたいと考えております。特に、プッシュ型については、これは島としても大変重要な視点だと思いますので、デジタル力をますますこれから高めていきたいと思っておりますので、またご支援のほどをよろしくお願ひしたいと思ひます。

それからもう一点、ちょっとこのDXとは関係ないんですが、キョンのことなんですけど、大変本当にお世話になりました。ただ、これ、ここが踏ん張りどころ、知事がおっしゃるとおり踏ん張りどころでございますので、また上がっていくとまずいものですから、

引き続きましてご支援をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。ありがとうございます。ご答弁は要りません。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。

では、石阪市長、どうぞ。

○石阪委員（町田市長）

すみません。時間のないところ恐縮でございます。現在の町田市を取組の現在位置というところを報告させていきたいと思っております。

デジタル化施策の現在位置ということですが、2021年にDXで一番大切なデータ連携基盤というところだと思っておりますが、それを目指してデジタル化総合戦略をつくりました。以来、毎年戦略の改定をしてDXを進めております。

まず、ガバメントクラウドの活用、利活用ですが、デジタル庁と協議を重ねて、今年度、2023年度、税、福祉、そういった大規模システムの移行を完了します。年度末までに16のシステムを移行させていただきます。

それから、先ほどお話がありました20の基幹業務システムですが、この標準化につきましては、非常に大変なんです、ベンダーさんとかなり交渉をしまして、来年度、2024年度の住基システムの標準化、それから25年度内に全システムの標準化を目指すところまで来ました。

それから、先ほどのTokyo区市町村DXaward、大賞、本当にありがとうございました。実は去年も耳のついた人が出てくる、AIによる、あるいはアバター、メタバースというやり方で大賞をいただきました。2連続でございます。本当にちょうどまたま、全然違うお話ですが、FC町田ゼルビアのJ2優勝と重なりまして、J1昇格となりました。ビッグニュースが二つ重なって、非常にありがたいことだと思っております。

○渡部委員（市長会会長・東村山市長）

そっちが言いたかったの。

○石阪委員（町田市長）

すみません。それから、今、世間でいろいろ騒がしているジェネレーティブAI、生成AIでございますが、今月、11月に利活用ルールのガイドラインを完成して、来月から全職員がジェネレーティブAIを使えるというふうになりました。

行政手続のオンライン化については、ようやくのことで登録者数が6万人を超えます。

手続の数も 200 を超えたところで、徐々に利用が進んでいるというふうに認識しております。それからオンライン化のお話ですが、子育て関連、今一番先頭を切ってやられていると思いますが、保育園、幼稚園、学童保育の全手続はオンライン化が終わりました。

よく聞かれるんですね。どうやって DX を進めているんだということで、やっぱり、随分古い話になりますが、市長に就任してからずっと市民目線の改革ということで、8 時 20 分に全職場で朝礼をやっています。つまり 8 時 20 分の朝礼に遅れると遅刻ということなんです。それから、複式簿記も 10 年前に既に入れて、東京都さんのご指導をいただいて、新会計、公会計制度になりました。そういう市民目線による経営改革を進めてきているというのが、このデジタルトランスフォーメーションの取組というのは、こういう動きと行政改革と連動しているというふうに認識しています。早い話、改革にはデジタルというのが不可欠であります。そういう意味で、改革イコール、デジタルトランスフォーメーションという、そういう図式でずっとやってきているので、それが職員に定着しているのかなというふうに思います。

職員が、もう現在では勝手に DX を進めています。ほとんどできてから、私に、もう進んでいますと報告が来るんです。私は指示したことがないですが、ベースとしてはそういう認識ができているのかなということで、市民サービスはもちろんよくなりますし、その部分で職員も楽になるという、そういう循環ができ始めているのかなというふうに思います。

バタバタした報告ですみません。以上でございます。

○野間委員（総務局長）

ありがとうございました。DXaward の大賞と J2 優勝おめでとうございます。引き続き頑張っていたきたいと思います。

それでは、そろそろ時間となりましたので、最後に、知事からご発言をお願いしたいと思います。

○会長（小池知事）

DX で大分盛り上がったところでございますけれども、生成 AI の ChatGPT の創始者というのかしら、サム・アルトマンという若い人、この数日間ですごい天国と地獄の間を行ったり来たりして、もう私はすごく興味を持って見ているんですけど。やっぱり、ああいうダイナミズムが日本にもまたあればなと羨ましく思うと同時に、やっぱり GAFA というのは、世界をガツと押さえているけれども、そういう中で Apple のスティーブ・ジョブス

だって自分が創った会社を追い出されたりして、そこで今、みんな Apple を使ったりしているわけですよ。

ですから、デジタルというのは、これからもいろんな意味でキーワードでありますし、もうエストニアに視察に行くよりは、東京のそれぞれの役所に、区市町村に、みんなが視察に来るぐらいのことをぜひ GovTech 東京としてサポートをしっかりさせていただきますので、そうやって目指していきたい。

それから、ChatGPT もいろいろ課題もありますけれども、私はいいなと思っているのは翻訳機能で、結構すごく何ていうんですかね、滑らかな翻訳なんですね。ましてやカバーする言語の数たるや、もう世界中。福生はいいと思いますよ、あれだけ様々な国の方が住んでおられる。

今、都のホームページも機械翻訳というのをやっているんですが、時々笑っちゃうような誤訳があったりするんですね。でも、まだ ChatGPT はそれよりもよりすごいな、いろいろ評価とか、町田市は早速もう取り入れられるということでございますけれど、どんどんそうやっていい部分はみんなで共有しながら進めていく。また、デジタル先進都市として、まさに都民目線で、そして市民目線、町村民目線で、やはり進めていく。

それから、子育て支援の部分から始めるというのは、その世代はデジタルに親和性が高いから、そこを皆さんで、まず、ああ、よくなったなと感じていただいたり、それから LINE、お年を召した方も LINE は結構使っておられるのは、お孫さんと話すからですよ。だから、何かやっぱりプラスアルファがあると皆さん使う、使いこなせる。プラスアルファがあるからこそ、それでいろんな支援の給付金とかもらえると、そしてまたそれがプッシュで来ると、せっかく我々、いろんな制度はつくって、予算を確保して、それを生かして何ぼの話だと思うんですが、そんな意味で、今日は幾つか鍵としてお伝えをさせていただきます。

そしてまた、DXaward のあれ、宮坂さん、たしかプレゼンテーションは4分ごとで、若い皆さんが、もう本当張り切ってプレゼンされるんですね。あれを見ていると、やはりそうやって若手の職員の方々も、やはりやる気というか、志とこのデジタルが重なって、何かすごく見ていてとてもこちらが励まされるようなところもありました。

ちょっと、ぜひ見ていただいて、町田の方もプレゼンもみんなよかったですし、そんなことでお互い共有しながら進めていく。ぜひ、そういうことを皆さんと今日は意識も共有しながら、これからも東京の DX に取り組んでいきたいと、このように思います。

今日はありがとうございました。頑張ってまいりましょう。ありがとうございました。

○野間委員（総務局長）

それでは、本日予定された案件は以上でございます。令和5年度の第1回都市町村協議会を閉会とさせていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

（了）